

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年5月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼広報・IR統括 (氏名) 春本 幸宏 (TEL) 078 (393) 2530
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有・無
 決算説明会開催の有無：有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,418	36.8	581	497.7	434	-	412	-
22年3月期	6,884	△20.0	97	-	△252	-	△260	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	24	87	-	-	12.0	3.4	6.2
22年3月期	△15	70	-	-	△7.8	△1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	12,870		3,634		28.2	219	33
22年3月期	13,017		3,223		24.8	194	45

(参考) 自己資本 23年3月期 3,634百万円 22年3月期 3,223百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,426	△72	△667	2,232
22年3月期	548	△128	△734	1,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	0	-	-
24年3月期(予想)	-	0 00	-	5 00	5 00		51.8	

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,860	1.3	150	△46.5	80	△59.7	70	△64.8	4	22
通期	9,500	0.9	370	△36.4	240	△44.8	160	△61.2	9	65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料P18「(7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	16,623,613株	22年3月期	16,623,613株
23年3月期	53,129株	22年3月期	48,346株
23年3月期	16,573,149株	22年3月期	16,576,792株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P22「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P3「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23
6. 生産・受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

世界経済及びわが国経済は、2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況から足取りは弱いながらも順調に改善を続けておりましたが、当事業年度におきましては、欧州ソブリンリスクへの懸念、米国の財政赤字の急増と住宅市場の低迷などにより、全体としては景気改善の方向にはあるものの足踏みの状態が見られるなど、注意を要する状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復により、その最悪期を脱し、2009年秋口以降からは受注量が順調に増加する状況となりましたが、当第3四半期以降は、受注量が横ばいから減少するなどのやや厳しい状況となりました。また、収益環境は円高の状況が続く中、グローバルな販売価格競争は激化しており、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況下、当社の当事業年度の業績は、国内外経済の回復と世界の自動車産業の回復により、当社主力製品である紫外線吸収剤の売上が好調であり、工業用の化成品・受託製品の受注状況も前期比かなり改善してきたことにより、売上高は9,418百万円と前年同期比2,534百万円(前年同期比36.8%増)の増収となりました。利益面は、前期の下半期(10月～3月)で、経常利益39百万円を計上するなど当社にとって黒字転換の明るい兆しが出て参りましたが、当事業年度においては、売上高の順調な増加と人件費カットなどの経営改善・経費削減効果によりその基調が更に強まり、営業利益581百万円(同497.7%増)、経常利益434百万円(前年同期は252百万円の経常損失)、当期純利益412百万円(前年同期は260百万円の当期純損失)を計上することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、国内外の経済回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復に伴い、主力の紫外線吸収剤が前年同期比1,714百万円増の5,846百万円(前年同期比41.5%増)を計上したことをはじめ、写真薬中間体、電子材料、製紙用薬剤、その他の受託製品なども堅調に回復したことから、全体では同2,499百万円増の8,432百万円(同42.1%増)を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、国内景気の回復傾向を受け、木材保存薬剤において前年同期比29百万円増の822百万円(前年同期比3.7%増)と堅調に回復いたしましたことから、全体では同34百万円増の986百万円(同3.7%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 平成22年3月期		当事業年度 平成23年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,132,097	60.0	5,846,833	62.1	1,714,736
	写真薬中間体	301,701	4.4	410,783	4.3	109,081
	電子材料	257,630	3.8	371,988	4.0	114,358
	製紙用薬剤	254,232	3.7	357,096	3.8	102,863
	酸化防止剤	208,635	3.0	263,455	2.8	54,819
	防錆剤	41,162	0.6	52,591	0.5	11,429
	染顔料中間体	35,277	0.5	21,279	0.2	△13,997
	その他	702,008	10.2	1,108,177	11.8	406,169
	(小計)	5,932,745	86.2	8,432,206	89.5	2,499,460
ホーム産業事業	木材保存薬剤	793,281	11.5	822,529	8.7	29,248
	D I Y商品	63,532	0.9	53,235	0.6	△10,297
	その他	94,484	1.4	110,454	1.2	15,970
	(小計)	951,298	13.8	986,219	10.5	34,921
合計		6,884,044	100.0	9,418,426	100.0	2,534,382

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(次期の見通し)

世界経済及びわが国経済は、欧州ソブリンリスク問題、中東情勢と原油価格上昇リスク、米国の財政赤字の急増と住宅市場の低迷などにより、主要各国が財政再建、緊縮財政に動き経済を減速させる懸念がある中、わが国における東日本大震災、福島原子力発電所事故の影響が国内外ともに相当程度懸念され、全体として減速感の強い展開となつてきております。

このような状況下、次期(2012年3月期)の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤が、当事業年度とほぼ同一水準となるものと予想しており、9,500百万円を見込んでおります。また、利益面につきましては、2008年12月以降、経営改善・経費削減の一環として実施してまいりました従業員並びに役員に対する給与・報酬をほぼ元の水準に戻すこと、人材採用に伴う人件費等増加の減益要因があり、経常利益240百万円、当期純利益160百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比146百万円減少し、12,870百万円となりました。流動資産は同145百万円増加の7,823百万円、固定資産は同287百万円減少の5,029百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が668百万円、受取手形が45百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が686百万円、売掛金が165百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は減価償却費の進行などに伴い、有形固定資産が273百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比557百万円減少し9,236百万円となりました。流動負債は同104百万円減少の7,169百万円、固定負債は同453百万円減少の2,067百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が47百万円それぞれ減少いたしました。支払手形が85百万円、買掛金が43百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が328百万円、リース債務が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度の純資産は前期末比411百万円増加し、3,634百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益412百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の24.8%から28.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては1,426百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては667百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し686百万円増加し、2,232百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,426百万円(前年同期比160.1%増)となりました。

これは主に税引前当期純利益が420百万円計上されたこと、たな卸資産が668百万円減少したこと、減価償却費が320百万円計上されたこと、仕入債務が128百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が69百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、667百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

これは主に短期借入れによる収入7,850百万円及び長期借入れによる収入500百万円がございましたが、短期借入金の返済による支出8,050百万円、長期借入金の返済による支出876百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	31.1	31.9	25.9	24.8	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	30.8	13.1	16.6	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	—	—	13.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	—	—	4.1	11.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、財務状況を鑑み、内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があり、また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約40%の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達には主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、営業収益に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒劇物取締法・高圧ガス取締法・危険物取締法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

5. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマトランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上と販売強化
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、早期復配と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,378	2,232,603
受取手形	164,433	118,545
売掛金	1,992,076	2,157,688
商品及び製品	3,537,852	2,789,689
仕掛品	90,045	171,284
原材料及び貯蔵品	304,081	302,374
前払費用	44,004	37,055
未収入金	15,006	26,959
立替金	254	301
その他	8,481	6,642
貸倒引当金	△24,148	△19,274
流動資産合計	7,678,465	7,823,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,146,293	3,135,758
減価償却累計額	△1,915,010	△1,991,272
建物(純額)	1,231,282	1,144,486
構築物	712,473	649,953
減価償却累計額	△587,550	△547,598
構築物(純額)	124,922	102,354
機械及び装置	2,751,738	2,559,608
減価償却累計額	△2,483,501	△2,358,018
機械及び装置(純額)	268,237	201,589
車両運搬具	10,776	4,775
減価償却累計額	△10,449	△4,228
車両運搬具(純額)	326	546
工具、器具及び備品	195,338	201,428
減価償却累計額	△174,417	△185,897
工具、器具及び備品(純額)	20,921	15,531
土地	2,980,462	2,980,462
リース資産	547,675	547,675
減価償却累計額	△121,279	△214,054
リース資産(純額)	426,395	333,620
有形固定資産合計	5,052,548	4,778,591

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	12,039	7,223
特許権	19,402	18,962
施設利用権	22,955	18,603
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	62,376	52,768
投資その他の資産		
投資有価証券	97,445	99,139
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	27,026	19,416
長期前払費用	8,824	15,179
敷金	19,597	18,381
ゴルフ会員権	4,700	3,700
その他	51,004	51,008
貸倒引当金	△17,426	△19,416
投資その他の資産合計	201,971	198,208
固定資産合計	5,316,897	5,029,568
繰延資産		
社債発行費	22,057	17,465
繰延資産合計	22,057	17,465
資産合計	13,017,419	12,870,904

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	736,615	822,306
買掛金	562,786	605,956
短期借入金	4,600,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	863,316	815,424
リース債務	90,583	93,559
未払金	212,713	213,725
未払費用	81,161	66,899
未払法人税等	13,101	19,193
預り金	8,774	8,782
前受収益	370	370
賞与引当金	26,701	63,971
設備関係支払手形	38,755	5,968
その他	38,543	53,100
流動負債合計	7,273,422	7,169,256
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,292,151	963,427
リース債務	342,773	249,213
繰延税金負債	1,016	2,947
退職給付引当金	229,095	262,082
環境対策引当金	—	2,172
未払役員退職慰労金	391,900	328,600
その他	13,920	8,754
固定負債合計	2,520,856	2,067,196
負債合計	9,794,278	9,236,453

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,388	432,630
利益剰余金合計	20,388	432,630
自己株式	△13,139	△13,763
株主資本合計	3,215,164	3,626,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	7,976	7,668
純資産合計	3,223,141	3,634,450
負債純資産合計	13,017,419	12,870,904

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,362,110	8,823,318
商品売上高	521,933	595,108
売上高合計	6,884,044	9,418,426
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,261,294	2,858,051
当期製品製造原価	4,935,927	6,696,358
合計	8,197,222	9,554,410
製品他勘定振替高	46,775	67,443
製品期末たな卸高	2,858,051	2,285,631
製品売上原価	5,292,394	7,201,335
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,392	45,911
当期商品仕入高	448,530	505,168
合計	471,922	551,079
商品他勘定振替高	—	572
商品期末たな卸高	45,911	43,759
商品売上原価	426,011	506,747
売上原価合計	5,718,406	7,708,083
売上総利益	1,165,637	1,710,343
販売費及び一般管理費		
発送運賃	153,634	172,185
旅費及び交通費	45,323	55,173
交際費	21,161	27,460
貸倒引当金繰入額	801	3,144
役員報酬	103,440	137,520
給料及び手当	180,824	198,520
賞与引当金繰入額	6,442	17,124
退職給付費用	15,738	15,817
地代家賃	24,682	24,032
賃借料	21,614	19,781
租税公課	30,338	31,758
支払手数料	53,443	66,650
減価償却費	35,402	20,035
研究開発費	279,079	238,259
その他	96,443	101,547
販売費及び一般管理費合計	1,068,370	1,129,011
営業利益	97,267	581,332

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	289	158
受取配当金	1,279	2,366
為替差益	5,852	—
受取賃貸料	24,787	47,438
雑収入	10,493	9,587
営業外収益合計	42,701	59,551
営業外費用		
支払利息	141,090	128,048
為替差損	—	24,990
賃貸収入原価	11,625	38,322
生産休止費用	224,225	—
雑損失	15,118	14,551
営業外費用合計	392,060	205,913
経常利益又は経常損失(△)	△252,091	434,970
特別利益		
投資有価証券売却益	225	—
貸倒引当金戻入額	814	3,322
特別利益合計	1,039	3,322
特別損失		
固定資産除却損	25	15,637
投資有価証券評価損	963	—
環境対策引当金繰入額	—	2,172
特別損失合計	989	17,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△252,040	420,483
法人税、住民税及び事業税	8,241	8,241
法人税等合計	8,241	8,241
当期純利益又は当期純損失(△)	△260,281	412,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,155,352	2,155,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計		
前期末残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	280,669	20,388
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△260,281	412,242
当期変動額合計	△260,281	412,242
当期末残高	20,388	432,630
利益剰余金合計		
前期末残高	280,669	20,388
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△260,281	412,242
当期変動額合計	△260,281	412,242
当期末残高	20,388	432,630
自己株式		
前期末残高	△12,734	△13,139
当期変動額		
自己株式の取得	△405	△624
当期変動額合計	△405	△624
当期末残高	△13,139	△13,763
株主資本合計		
前期末残高	3,475,851	3,215,164
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△260,281	412,242
自己株式の取得	△405	△624
当期変動額合計	△260,686	411,618
当期末残高	3,215,164	3,626,782

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,597	7,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,379	△308
当期変動額合計	5,379	△308
当期末残高	7,976	7,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,597	7,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,379	△308
当期変動額合計	5,379	△308
当期末残高	7,976	7,668
純資産合計		
前期末残高	3,478,448	3,223,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△260,281	412,242
自己株式の取得	△405	△624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,379	△308
当期変動額合計	△255,307	411,309
当期末残高	3,223,141	3,634,450

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△252,040	420,483
減価償却費	371,630	320,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,459	32,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△392,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,761	37,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,042	△2,884
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	2,172
受取利息及び受取配当金	△1,569	△2,524
支払利息	141,090	128,048
売上債権の増減額(△は増加)	△354,858	△119,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,290	668,631
仕入債務の増減額(△は減少)	472,538	128,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益(△は益)	963	—
固定資産除却損	25	15,637
その他の流動資産の増減額(△は増加)	37,430	△7,073
その他の流動負債の増減額(△は減少)	536,191	△71,346
その他	4,592	4,592
小計	693,295	1,555,480
利息及び配当金の受取額	1,572	2,572
利息の支払額	△134,473	△126,763
法人税等の支払額	△11,905	△4,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,488	1,426,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,666	△69,459
有形固定資産の売却による収入	—	600
投資有価証券の売却による収入	7,709	—
投資有価証券の清算による収入	12,261	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,000
ゴルフ会員権の償還による収入	750	750
敷金の差入による支出	△414	△222
敷金の回収による収入	1,325	1,438
その他	△1,247	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,281	△72,501

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,700,000	7,850,000
短期借入金の返済による支出	△6,600,000	△8,050,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,172,985	△876,616
社債の発行による収入	223,350	—
自己株式の取得による支出	△405	△624
リース債務の返済による支出	△84,799	△90,583
配当金の支払額	△103	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,943	△667,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,736	686,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,114	1,546,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,546,378	2,232,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、建物附属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 機械及び装置 8年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 無形固定資産 定額法 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、建物附属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 機械及び装置 8年 (2) リース資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 償還期間による定額法	(1) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,187千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当事業年度4,139千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤及びDIY商品等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,932,745	951,298	6,884,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,932,745	951,298	6,884,044
セグメント利益	293,529	94,910	388,440
その他項目			
減価償却費	330,007	14,984	344,991
のれんの償却額	24,815	—	24,815

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,432,206	986,219	9,418,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,432,206	986,219	9,418,426
セグメント利益	810,131	106,041	916,172
その他の項目			
減価償却費	298,328	15,617	313,945
のれんの償却額	4,815	—	4,815

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	388,440	916,172
全社費用 (注)	△291,172	△334,840
財務諸表の営業利益	97,267	581,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	合計
外部顧客への売上高	8,432,206	986,219	9,418,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,650,906	化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,815	—	—	4,815
当期末残高	7,223	—	—	7,223

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円45銭	1株当たり純資産額	219円33銭
1株当たり当期純損失金額	15円70銭	1株当たり当期純利益金額	24円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△260,281	412,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△260,281	412,242
期中平均株式数 (千株)	16,576	16,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役営業本部長 河井 典生(現 執行役員営業本部長)

取締役生産技術部統括本部長 金子 勇一(現 執行役員生産技術部統括本部長)

③就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,439,596	2,358,394	2,536,522	2,083,912
税引前四半期純利益金額 (千円)	85,977	116,816	198,078	19,610
四半期純利益金額 (千円)	83,917	114,756	196,018	17,550
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.06	6.92	11.83	1.06

6. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業(千円)	7,758,033	38.6
ホーム産業事業(千円)	670,224	0.2
合計(千円)	8,428,258	34.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業(千円)	246,411	25.2
ホーム産業事業(千円)	258,756	2.8
合計(千円)	505,168	12.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期増減率 (%)
化学品事業(千円)	8,432,206	42.1
ホーム産業事業(千円)	986,219	3.7
合計(千円)	9,418,426	36.8

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASFジャパン(株)	2,616,568	38.0	3,650,906	38.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。